

ま 真室川町 議会だより

2016年7月25日

No. **135**



41回目を迎える木ノ下体育大会

定例会のあらまし	②
一般質問 (6人登壇)	④
請願・意見書・臨時会	⑩
議会のうごき・町教育懇談会	⑪
常任委員会報告	⑫
議会に望む声	⑭

「こどもの広場」の設置により
地域の健康と親睦のため始めた運動会
子どもからお年寄まで
一同に楽しんでいます。

11月完成予定 子育て支援住宅

6月定例会は、10日から14日までの5日間開催され、物件購入契約、建設工事請負契約、一般会計補正予算など議案3件を慎重に審議し、原案のとおり可決しました。主な質疑の内容は次の通りです。

質疑のあれこれ

◆子育て支援住宅 建設工事請負契約

(入札日)
6月1日
指名競争入札
(工事請負金額)
1億2528万円
(契約相手)
神室工業株式会社

問 指名業者は何社で落札率は。

建設課長 指名業者は7社で落札率は89・9%であった。なお町内業者は今回落札した業者1社だけであった。
問 住宅はメゾネット方式の6世帯でオール電化だと聞いているが、

停電の対応はどうなっているのか。ランニングコストはどうか。

建設課長 電気が基本になるが、自己資金で灯油等の暖房設備が可能となっている。ランニングコストは一般家庭のガス代の基本料金程度である

問 完成はいつか。また、入居者募集の方法と入居の条件はどうなっているか。

建設課長 建設されるのは予定通りの6世帯メゾネットタイプであり、完成は11月下旬である。入居についての条例の策定はこれからである。

(原案どおり可決)

※メゾネットタイプ
集合住宅で、住戸が二つの階またかっているタイプ



完成にむけ急ピッチで進む工事の様子

◆除雪用ドーザ 購入契約

(入札日)
5月13日
指名競争入札
(購入契約金額)
1835万8920円
(契約相手)
ユニキャリア株式会社
山形支店

問 高齢者世帯に配慮し、間口に雪をおかない除雪を要望しているが対応できるのか。

建設課長 真室川地区に配置する。グレーダーからドーザに変え、できるだけ間口除雪に対応できるものにした。

問 今回の契約業者は所在が天童市となっているが、購入後のアフターサービス等は心配ないのか。

建設課長 契約業者については、過去にも取

◆平成28年度 一般会計補正予算

【債務負担行為補正】
問 債務負担行為補正の年度が平成33年度から37年度とけつこう先

なのだが、今の段階で決めたのはどういう事情か。

農林課長 TPP関連対策の国の27年度補正事業に関わり、融資分にかかる利子が無利子

化しようというもので、貸付初年度から5年度目までは国、金融機関の努力、以降は県、町が補給し、合わせて10年間無利子化しようというもの。このたび事業執行がなされ、その段階で町として承認を行い、予算措置がなされていなければならないためである。

ほ場整備事業

問 沼田・中村地区のほ場整備事業の調査費が入っているが、面積・関係農家戸数は。

農林課長 沼田地区10・1ha、中村地区16・4haで計26・5ha、耕作者、地権者で54名である。

問 今予定している、ほ場整備面積と事業費の見込みは。

農林課長 春木地区27ha、平岡地区116ha、北部地区117ha、川ノ内地区80ha、平枝地区40ha、沼田・中村地区26・5haで、6地区合計406事業費71億6600万円で、町負担分

(原案どおり可決)

り引きのあつた業者であり、業界大手のメーカーである。メンテナンスについては、新庄市にも系列の整備工場があるので、心配ない。
問 導入の機械は何年間使えるか、また、オペレーターの使い方が使用期間に影響するのではないか。

(原案どおり可決)

主 な 項 目	補 正 額
新庄最上定住自立圏共生ビジョンに基づくごみ減量化推進事業費	98万3千円
ほ場整備事業調査計画業務委託料(沼田・中村地区)	442万8千円
多面的機能支払交付金(継続地区の対象面積等の増加)	50万円
環境保全型農業直接支払交付金(田郎堰地区の新規取組)	52万8千円
分館施設整備費補助金(栗谷沢地区・野々村地区分館改修)	66万1千円



改修を待つ野々村公民館

問 70億の工事であるので、町内業者が関わることで町内に金が入ることを考えていかなければいけないと思うが。

農林課長 資格のある業者もいるので、働きかけをしていきたい。

町長 関係者にはお願いをしてきた。積極的に参入し、落札し雇用にもつなげてもらいたい。



菅原 道雄 議員

■安心して暮らせる町へ

町長

□新ハザードマップを全戸配布する

防災計画・防災マップ

議員 平成10年に洪水ハザードマップを作成し全戸配布しているが、近年想定外の災害が多発している。風水害、地震など様々な災害を想定した防災計画・マップを作成すべき。

町長 町防災計画は、平成25年度に国の災害基本法並びに山形県防災計画に則し、全面改訂を行った。今後も必要な改訂を適時行う。国と県が公表している

土砂災害の危険区域や洪水浸水想定区域の情報を盛り込んだハザードマップに、地震に関する情報も加えたものを作成し、今年度全戸配布する。

また、このマップに災害図上訓練の情報も反映させ、各地区の避難所等を掲載し、自主防災組織の活動や防災訓練等の推進につなげ、地域防災力の向上を図る。

※なお県の見直しによ



日頃の備えが大事

自主防災組織

議員 日々の活動が大事な人命を救うと考える。組織の現状は。

町長 町内の自主防災組織は71団体、組織率は99・2%となっている。平成26年度町連絡協議議会が設立され、把握している活動状況や具体的な活動内容を紹介し、情報の共有をして

いる。

また、各地を巡回して開催する町総合防災訓練に当該地区組織から参加していただき、防災体制の確認を行い、意識の高揚を図り、防災力の向上に努めている。

役場庁舎

議員 耐震基準を満たしておらず、万が一の時、防災拠点としての機能を確保できるのか。

討委員会より「建て替えるべき」とのご意見を頂戴し、27年度内部組織で検討したが、具体的な方針を決定していない。今年度「真室川町建築物耐震改修促進計画」を公共施設の耐震状況を踏まえ改定する。この改定計画に役場庁舎耐震化整備を明確化し、次年度より基本設計に着手し3・4年を目途に整備を実施したい。

■新品種の稲で真室川米のブランド化を

町長

□ぜひ取り組んでいきたい



高橋 秀則 議員

議員 ほ場整備により、米の生産環境が向上する。真室川米として新たな品種を導入し、「うめ姫」として発売する考えはないか。

町長 県の新品種として注目を浴びている山形112号は、はえぬき系統の山形80号とひとめぼれ系統の山形90号を交配したもので、粒が大きく収量が多く、もち病に強いこともあり、中山間地域や減農薬栽培に適しているということである。

県では、つや姫に次ぐブランド米としての評価確立を目指しており、関係機関と連携しながら、栽培方法の確立や販売戦略を練っているところである。価格の設定などによって、本町への導入も期待されるが、現行の品種構成や収穫時期など

を含めて、農業団体や生産者組織と十分検討している。山形95号は作付け地域における独自の愛称が認められており、「ひだまり」や「夢まどか」などの商品名で売り出されている。山形112号にも愛称が認められることになれば、ぜひ取り組んでいきたい。

熊出没対策

議員 熊の出没が町民に不安を与えている。町猟友会の協力を得ながら有事に備えた駆除隊を組織する必要があるのではないか。

町長 罾の設置などは真室川町猟友会会員に委託し、町が設置及び管理に要する経費を負



町内で捕獲されたどう猛な熊、危険！

担しているが、会員が減少していることもあり、罾の設置はもとより毎日の見回りなど、大変難儀していただいている。

町では資格取得支援事業に取り組んでいるので、狩猟免許取得の際には是非活用いただきたいと考えている。

会員の減少は近隣市町村でも同様であり、有事に備えた駆除隊の組織化を含めて猟友会の広域連携も検討すべき時期ではないかという意見もある。危機管理体制の強化策として、猟友会はじめ関係機関などと検討していく。



外山 正利 議員

町長

生涯スポーツの充実について

□多様な要望に応え、日常スポーツに親しめる

環境整備を検討していく

議員 生涯スポーツの充実について、町の総合計画後期計画の中で若い人から高齢者までスポーツ活動を総合的に推進するところがあるが、具体的内容は、

町長 町が共催している町体育協会関連事業は、今年度で29回目となる町民総合体育大会である。総合体育大会は加盟団体の育成・活性化を目的として町と体育協会が主催し、加盟種目団体が主管して実施し、自主的かつ積極的に取り組んでいるのでご理解を頂きたい。

金ではなく政策料金にしているのか。

町長 受益と負担の公平性を考慮し、公共性

の度合いや利用者の負担能力から設定すべきもので、政策料金は次期使用料の改定時に合わせて検討する。

庁舎整備

議員 庁舎整備について昨年12月議会では、今年の当初予算編成で庁舎整備について判断していくとしたがどう判断したのか。

町長 役場庁舎の建て替えには多額の費用を要し、補助金・起債制



当町で盛んなグラウンドゴルフ

町長 町民アンケートの結果では、多くの町民が自分の好きなスポーツ・運動を自分に合ったやり方で継続していきたいと答えているので、要望に応え日常的にスポーツに親しめる環境を整備していく。

議員 町施設の利用料金を見直し、一律使用料

健康寿命の延伸を

町長

□健康増進に取り組む環境を整える



大友 又治 議員

議員 自分らしく安心して暮らし続けられる町の実現を。

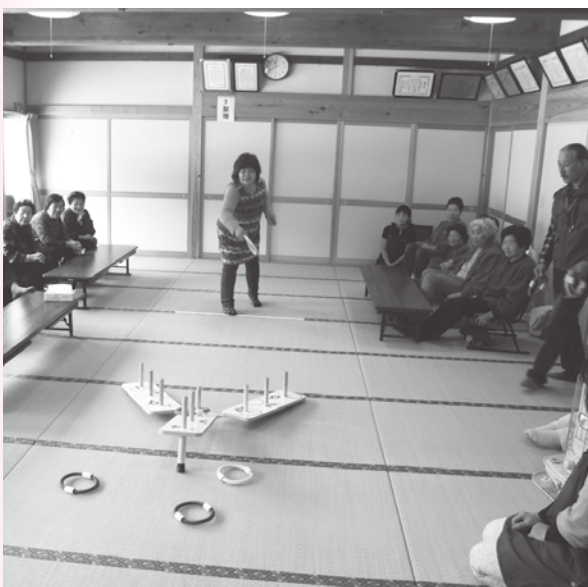
町長 健康増進・「認知症になっても暮らし続けられる地域づくり」を目指す。

議員 健康寿命延伸のための具体的施策と成果は。

町長 生活習慣病のがんや循環器疾患、糖尿病等による健康障害が顕在化しており、その発症予防と重症化予防を強化していく。

いきいきサロンは昨年度16箇所ですべて自主的な活動が行われ、年間延べ約2600人の高齢者が参加している。

いきいきサロン参加者への健康ポイントの付与、サロン支援者には地域支え合いポイントを付与することとし、その支援・普及に取り組んでいる。



いきいきサロンでの輪投げゲーム

地域の継続実施、新規特定健診対象者への無料券の配布の実施や職域との連携、健康ポイント制度等受診しやすい環境づくりに努める。

健康増進に取り組む環境を整える。

認知症対策

議員 認知症対策の拡充を。

町長 認知症レベル2

以上の方は、平成27年4月現在で、430人（高齢者の14.3%）と把握。将来的には高齢者の20.6%と予測している。

認知症サポーターは、28年5月現在759人おり、将来的には1000人を目標とする。地域全体で認知症高齢者を見守る体制をつくる。

介護や医療の専門家による「認知症初期集中支援チーム」は、本年度の設置を目指す。

認知症専門医療機関である、認知症疾患医療センターは、新庄明和病院が平成29年度の開設を目指している。

「認知症になっても暮らし続けられる地域づくり」を目指す。



平野 勝澄 議員

町長

■保育所、こども園等の待機の現状と解消策は検討する

1歳児1名より相談があった。町立保育所で臨時保育士1名を新たに雇用し、2歳児1名、1歳児1名を6月より受け入れている。

3歳未満児受け入れ態勢は、2カ月乳児から受け入れる0〜2歳児対象の地域型保育施設が1カ所、8カ月乳児から受け入れる認定こども園が1カ所、2歳児から受け入れる公立保育所が2カ所で、利用者数は総定員を下

回っているものの、保育士・施設条件から3歳未満児の受け入れを制限せざるを得ない状況だ。

国から「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針」という通知が出されており、その主な内容は、小規模保育の定員上限を19人以下を22人に拡大し、

議員 安心して子どもを預けて働ける環境を整備することは、若者世代の流出を防がねばならないわが町にとって喫緊の課題。待機解消に向け、町としての努力が必要だ。入所待機者の現状と対応は。

町長 4月1日時点での待機児童は0人だが、認可外施設利用の2歳児1名、特定施設の利用を希望する0歳児が1名いた。また、4月以降、特定施設の利用を希望する0歳児1名、



朝から元気な子ども達

保育所等への臨時的な受け入れの強化の推進などで、緊急的なとりくみとして評価すべきだが、本町においては、保育児童受け入れ拡大のためには、保育士の確保が第一の課題と考える。

教育課長 現在0歳児2名がこども園利用を希望している。保育士の不足が問題で、こども園も積極的に求人しているところだ。

他の質問

- 真中入学生へ直接支援をする考えはないか
- 高校までの医療費の無料化の考えは

■林業への支援対策と企業誘致 それを結ぶ国道344号線の整備は

町長

□林業支援と企業誘致を行ない国道344号線の整備は今後も要望活動を継続していく



佐藤 正 議員

議員 当町の林業支援対策は。町長 川ノ内地区の県有林と権現堂の町有林を含む300haを団地に設定し、今後計画的な伐採及び造林を行う。大沢地区の国有林と民有林が混在する地域において、国有林と民有林が森林施業の一体化を図り、効率的な森林整備を推進する。そのため、森林整備推進協定の締結による「森林共同施業」の設定を進め、この地域200haを原木供給団地の第2弾候補地として進める。



機動力のある林業高性能機械

議員 林業事業体の高性能林業機械の導入計画については。町長 「まち、ひと、しごと創生総合戦略」に位置付けており、町内事業者が高性能林業機械を導入またはリースする際に支援する考

えである。議員 林道路網整備計画についての考えは。町長 28年度は大滝前山林道の整備を予定しており、併せて町有林の間伐を進めていく。

議員 人口減少対策としての企業誘致の考えは。町長 工業の振興については、広域的観点に立った企業誘致や工業

団地の整備を図り、若者が定着しUターン、イターンの受け入れを可能とする環境整備を推進する。また、企業誘致のスタンスはあらゆる機会を通じて取り組んでいく。

議員 結婚サポートの推進についての考えは。町長 現在は公募支援員9名体制で活動している。今後は支援員制度の周知に努め、なり手を募集し、新たな観点から結婚応援活動にアプローチ頂き、一組でも多く成婚に結び付けるように支援員の活動を後押ししていく。

議会のうごき

H28年5月2日～7月21日まで

- 5月2(月) 第1回町議会臨時会、林産業活性化議員連盟総会、常任委員会
- 16(月) 国道47号高規格道路整備促進期成同盟会総会
- 20(金) 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 23(月) 新庄・湯沢間高規格幹線道路建設促進同盟会総会
- 24(火) 知事を囲む市町村自治振興懇談会
- 25(水) 山形新幹線延伸早期実現期成同盟会総会
- 27(金) 最上広域市町村圏事務組合臨時会
- 30(月)・31(火) 議長・副議長全国研修会
- 6月1(水) 最上開発協議会総会
- 2(水) 議会運営委員会、総務文教・産業福祉常任委員会
- 3(金) 町議会議員OB会総会
- 8(水) 県町村議会議長会正副会長会議、理事会
- 10(金)・14(火) 第2回町議会定例会
- 15(水) 要望活動(新庄・湯沢間高規格幹線道路建設促進)県「林産業活性化促進議員連盟」総会
- 16(木)・17(金) 県町村議会議長会臨時総会
- 17(金) 教育懇談会(教育関係者と議会)
- 22(水) 最上地区広域連合議会運営委員会、全員協議会
- 27(月) 最上地区広域連合定例会
- 29(水)・30(木) 所管事務調査(総務文教常任委員会)
- 7月1(金)・4(月) 所管事務調査(産業福祉常任委員会)
- 6(水) 山形大学生との町村議会議員との意見交換会
- 7(木) 第2回町議会臨時会
- 8(金) 県町村議会議長会正副会長会議、理事会
- 11(月)・12(火) 常任委員会県外先進地視察(雫石町、紫波町)
- 14(木) 東松島市議会視察(来町)
- 21(木) 町農業委員との交流懇談会

○議会広報常任委員会の開催(6/28、7/5、7/8、7/13)
※この他、町主催の行事にも出席しております。



9回目となる全議員との懇談会

最近の傾向として、問題の読解力が求められ、そのためには新聞や読書を積極的に活用することや、家庭学習の在り方を考えることが重要。関連して各学校でのさまざまな工夫を凝らした学習指導の状況など説明を受け、活発な意見交換を行いました。

は、町民の皆さまに「より読みやすく、わかりやすい議会だより」をめざし、編集技術を磨くため、県町村議会議長会主催の広報研修会に参加しています。



毎年受講しています

読みやすい「議会だより」を

議会広報常任委員会では、町民の皆さまに「より読みやすく、わかりやすい議会だより」をめざし、編集技術を磨くため、県町村議会議長会主催の広報研修会に参加しています。

いじめ防止対策 学力向上に むけて

◇6月17日(金)
議会では例年町教育関係者(教育委員、小中学校校長・教頭、教育委員会事務局)との懇談会を開催しております。

今年度は、全国的に話題となっている「いじめ防止対策」や

「学力向上にむけて」をテーマに、意見交換を行いました。

いじめ防止対策

町では、平成27年2月に「真室川町いじめ防止基本方針」を策定しております。

町が実施する取り組みとして、いじめ問題対策連絡協議会(学校教職員、保護者、児童相談所、人権擁護委員、

警察などで構成)を設置しながら、いじめ防止にむけた取り組みについて説明をうけました。

学力向上にむけて

毎年実施されている全国学力テストなどの結果について説明を受けました。

町教育関係者との懇談会を開催

6月定例会での 請願・意見書等

●地方財政の充実・強化を求める請願

【請願者】 連合山形新庄最上地域協議会

議長 矢口昌博

【紹介議員】 外山正利

【請願趣旨】

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面しています。

一方、人口減少と共に人材も減少する中で、自治体に対する新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

このことから、政府に対し社会保障予算の充実、地方財政の確立を求めるためのものです。

【結果】採択 意見書として関係大臣に提出

第1回臨時会 5月2日(月)

◆専決処分の報告

・固定資産評価審査委員会条例の一部改正

・町税条例の一部改正

・過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正

・平成27年度一般会計補正予算

歳入歳出予算総額55億4050万円に、それぞれ1億340万円を追加

○主なもの

・特別交付税等1億2

300万円増額

・ふるさと寄付金

1960万円を減額

歳出

・財政調整積立金

5000万円増額

・町有施設整備基金

7600万円増額

・ふるさと納税関連

2260万円減額

◆小型動力ポンプ積載

車等購入契約

・入札日 4月26日

指名競争入札

・契約金額

958万3254円

第2回臨時会 7月7日(木)

◆名誉町民の推挙

故 近岡理一郎氏

・多年にわたり県議会議員及び衆議院議員と

して、政治・社会の進展に貢献され、その功績を町の誇りとし、名誉町民に推挙するもの

◆一般会計補正予算

歳入歳出予算総額57億7210万円に、それぞれ1320万円を追加

○主なもの

・名譽町民章製作費

30万円

・中山間地域水田農業活性化補助金

(T P P 対策費)

1320万円

(いずれも

原案のとおり可決)



工事が再開される象獅子

・契約相手
株式会社
長谷川ポンプ製作所

◆町道中村高坂線(象獅子)災害防除工事請負契約

・入札日 4月26日

指名競争入札

・契約金額

1億44万円

・契約相手

庄司工業 株式会社

◆路線バス購入契約

・入札日 4月26日

指名競争入札

・契約金額

839万2602円

・契約相手

株式会社 新庄トヨタ

(いずれも

原案とおり可決)

7月11日～12日にわたり、総務文教・産業福祉常任委員会合同で岩手県の雫石町、紫波町に行政視察に行ってきました。
町の特産品を多段階的に活用し、地域資源循環システムを構築している雫石町。また町有地を活用し、公民連携による都市整備事業を進めている紫波町。当町におけるまちづくりはどうあるべきか、調査研究に行ってきました。（内容を要約にして掲載しています。）

雫石町
・人口1万7178人
（H28年5月末）
・世帯数 6225
・面積 609km²

視察内容
「菜のテクノロジープロジェクト」
（概要）
菜の花栽培の多段階利用により、農業・観光の振興、景観形成、福祉及び教育といった多面的な転換を図り、

地域資源循環システムを構築。
○**地域資源循環フロー**
①菜の花作付
②刈取り・収穫
③乾燥・調整
④搾油・精製
⑤菜種油商品化・販売
⑥家庭・旅館等で販売
⑦廃食用油回収
⑧BDF精製（※）
⑨農耕機械・公用車へBDF利用
⑩作付準備
⑪菜の花作付

（効果）
この循環システムにより様々なメリットが挙げられる。
・栽培から収穫、製油で安全・安心な食用油を提供
・家庭、学校給食、温

といたった効率的な循環システムを行っている。
※BDFとは、バイオマスのうち、菜種油やひまわり油など植物由来の油や、てんぷら湯などの廃食用油からつくられるディーゼルエンジン用燃料の略

（経過）
○**公民連携基本計画**
農村と都市が共生し、すべての人が希望を持つ

ち安心して暮らせ、人にも地球にもやさしい町づくりのため、平成21年2月に策定。プロジェクトのきっかけは、
・駅前の未利用町有地約10haの活用
・役場庁舎の老朽化
・図書館新設の要望
・財政問題
・東洋大学との協定
・町長のリーダーシップなどが挙げられる。財政負担を最小限に抑えるため、公共施設と民間施設の複合開発を行うこととし、町が全額出資でオガール紫波（株）を設立した。
開発地区には、公園、役場庁舎、分譲住宅、プラザ（図書館・子育て応援センター・医療施設・飲食店等）、体育施設、エネルギーセンターなどを整備し、多くの町民が集うまちづくりを進めている。
（写真は裏表紙に掲載しています）

特産品の多段階的活用



公民連携で都市整備

紫波町
・人口3万3555人
（H28年5月末）
・世帯数 17535
・面積 239km²

視察内容
「紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）」
（概要）
「オガール」とは、

とりを持てる職員配置を検討すること。
7月1日・4日（所管する課）
交流課・建設課
農林課・福祉課
町立真室川病院
（調査個所及び講評）
○**地域おこし協力隊の活動状況**
・任期終了後も町に定住、町外からの移住支援策を拡大すべき。
○**うるし振興（植栽）の状況**
・育成に補助制度が活用できるよう支援策を講じられたい。
○**町道の整備状況**
◆**栗谷沢畑野線**
・道路拡幅に至ったが、踏切についても拡張できるように継続協議に努

常任委員会

視察調査報告

常任委員会は、議案や請願について詳細に審査する機関です。委員会ではより適切な審査を行うため、毎年所管事項について町内及び県外先進地の現地調査を行っています。
その調査を元に、町に対して評価・改善事項を指摘し、よりよい町政に反映させていくこととしております。（内容を要約して掲載しています。）

○**6月29日・30日（所管する課）**
総務課・町民課
会計室・教育委員会（調査個所及び講評）
○**町防災計画と役場庁舎の耐震計画状況**
・町民にわかりやすい防災マップ作成を。
・4～5年後、庁舎完成予定までの間災害拠点としての対応を検討すべき。
○**ドクターヘリ臨時離着陸場（旧大滝小）**
・町内4カ所目の整備でバランスよく配置されている。
○**町税の徴収状況**
・徴収率が年々向上し努力のあとが伺える。
○**電気自動車急速充電器設置個所稼働状況**
・より多くの利用者が見込める設置場所の検討を。



はじめての子ども園視察

○**町立保育所の現状**
・保育の形態も多様化していることから、ゆ

力されたい。
◆**秋山4号線**
・道路整備と併せて合併処理浄化槽の設置を推進されたい。
◆**砂子沢小国線土砂災害状況**
・再発の恐れもあり通学路でもあることから万全の対策を。
○**下水道整備状況（曙町地区）**
・完成後は全戸が接続または合併処理浄化槽設置をするよう推進されたい。
○**子育て支援住宅の整備状況**
・住宅完成予定地の周辺緑地を整備すること。
○**地域活動支援センター「ドリームハウス」**

○**医療機器の整備状況**
・医療機器の更新により診療の効率化が図られている。今後もCT電子カルテの導入など早期の検討を。



昨年導入されたX線画像管理システム

総務文教常任委員会

○**6月29日・30日（所管する課）**

○**指定金融機関の契約関係**

総務課・町民課

会計室・教育委員会

（調査個所及び講評）

○**町防災計画と役場庁舎の耐震計画状況**

・町民にわかりやすい防災マップ作成を。

・4～5年後、庁舎完成予定までの間災害拠点としての対応を検討すべき。

○**ドクターヘリ臨時離着陸場（旧大滝小）**

・町内4カ所目の整備でバランスよく配置されている。

○**町税の徴収状況**

・徴収率が年々向上し努力のあとが伺える。

○**電気自動車急速充電器設置個所稼働状況**

・より多くの利用者が見込める設置場所の検討を。

産業福祉常任委員会

7月1日・4日

（所管する課）

交流課・建設課

農林課・福祉課

町立真室川病院

（調査個所及び講評）

○**地域おこし協力隊の活動状況**

・任期終了後も町に定住、町外からの移住支援策を拡大すべき。

○**うるし振興（植栽）の状況**

・育成に補助制度が活用できるよう支援策を講じられたい。

○**町道の整備状況**

◆**栗谷沢畑野線**

・道路拡幅に至ったが、踏切についても拡張できるように継続協議に努

の運営状況

・施設利用者の交通手段・利用料など負担軽減策を検討されたい。

○**各種検診、予防接種状況**

・検診受診率向上は医療費抑制にもつながることからなお一層の啓蒙活動に努力されたい。

議会に望む声



町連合婦人会会長
佐藤 敬子さん
(東町2)

婚活への支援を

婦人会では、事業の一環として議会を傍聴させていただいております。いつも傍聴する方が少なく感じます。議会だよりや地区へ出向いての議会報告会で、十分であると理解されている方、また平日は休まれないという方、いろいろおありかと思いますが、生で聴くことは格別です。

いつも感じることは、女性の目線だからでしょうか。「議会对町長」「議会对執行部」という対立を強く感じます。当たり前のことですが、町のことを考えての真剣さ、多くの分野について質疑してくださることは理解できます。でも議会と執行部が一丸となり、例えば迫りくる人口減少の問題など、話し合いの様な形はできないものでしょうか。策はいろいろありでしょうが、身近にできる婚活、どうか結婚支援員にもなってください。大きい問題が山積みでしょうが、少ない人数の支援員の一人として切にお願いいたします。

(議会広報常任委員会から)
町発展のため真剣な議論を重ね活動をしており
ます。
婚活においても、常に目配りをしているところ
です。

岩手

先進地に学ぶ (常任委員会県外視察)



包括支援センターを含む新庁舎



庁舎・周辺施設 —中央はイベント広場—

傍聴お待ちしております

● 次回の
定例会は **9月(上旬)の予定です**

平成28年の本会議議事録は
町ホームページでもご覧いただけます。
URL <http://www.yume-net.org/>

お問い合わせは —————
議会事務局まで
☎62-2111 (内線205)

編集を終えて

6月議会では、2人の議員が一般質問で役場庁舎問題をとりあげました。町民が普段から立ち寄る庁舎が耐震基準を満たしていない状況は早期に改善されなければなりません。

一方で、町の予算には限りがあり、農地基盤整備などの重要大型事業も控えています。「あり方検討委員会」は庁舎新築を答申。町は、来年度にも基本設計に入るといいます。

どんなものにするか決めるのは町民多数の意思。町に、議会に、ご意見をお寄せください。

(平野 勝澄)

〔議会広報常任委員会〕

委員長	五十嵐 久芳
副委員長	佐藤 正
委員	菅 道雄
委員	平 野 勝
委員	高 橋 秀
委員	高 橋 則